

湘南フォーラム



愛するふるさと平塚を  
もっと住みよい街に

小泉 春雄 議員

平成28年度予算  
編成方針について

問 平成28年度予算で財源不足が見込まれる背景にはどのようなことがあるのか。

市長 歳入は法人税の実効税率の引き下げなどによる法人市民税の減により、減少するものと試算している。歳出は少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加や環境事業センターの市債の元金償還が本格的に始まるため、増加が見込まれる。経常的経費における一般財源分を10%削減しても、財源不足額は27年度予算編成時より約6億円以上多い、約31億円が見込まれている。

ツインシティ事業

問 新幹線新駅の設置について、JR東海はどのような見解を持っているのか。

議会をもっと身近に感じるための豆知識

市議会のはてな?

議会の議決権とは?

議会は、市の重要な事項について意思決定を行います。議会の持つさまざまな権限の中でも議決権は最も重要な役割です。議決する事項は、地方自治法第96条に定められています。

主な議決事項

- ・ 条例を制定・改正・廃止すること。
・ 予算の決定や決算の認定を行うこと。
・ 市の税金の賦課徴収、分担金、使用料、加入金、手数料などの徴収に関すること。
・ 条例で定める契約締結、財産の取得または処分に関すること。
・ 市が経費などの負担を伴う寄附・贈与を受けること。
・ その他、法律や条例などで市議会の権限とされていること。

問 新駅の整備費用の試算と本市の費用負担の考え方を伺う。

都市整備部長 東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会では、概算で250億円と見込んでいる。費用負担については、請願駅のため本市も応分の負担が必要と認識している。

問 このような事業での市債の発行は可能なのか。

企画政策部長 新幹線新駅の場合、負担先がJRになるため、市債という形は現状では難しい。

問 (仮称)ツインシティ橋の整備について、県の見解を伺う。

都市整備部長 県は、この橋を含む都市計画道路「倉見大神線」が都市計画決定されたため、事業化に向けて調整している。事業期間は、着手してからおおむね10年程度と想定している。

問 平塚駅からツインシティへの交通アクセスはどのようになるのか。

都市整備部長 総合交通計画では、定時性や速達性に優れ、高頻度運行する公共交通の整備を目指す。連節バス、公共交通優先信号、バス専用レーンなど、高次の機能を備えた路線バスシステムを想定している。

仮称学校問題解決  
支援チームの設置を

問 近年、全国の自治体では、学校が単独で解決できない案件に対し、弁護士、医療、福祉などの専門家を交えた「学校問題解決支援チーム」を設置していると聞いている。本市の現状とチームの必要性を伺う。

教育長 本市では17年度から学校を核に地域や関係機関を結び付けた「サポートチームシステム」を構築し、効果的な指導・支援を行っている。今後は、学校が弁護士など各分野の専門家の助言を受けてクレームや要求などに適切に対応し、教職員が児童生徒への指導に専念できる体制を構築しな



持続可能なまちづくりに向け  
市役所の経営改革を

山原 栄一 議員

問 本市が持続可能なまちづくりに向けて取り組んでいる3大事業の総事業費と元金償還の見通しを伺う。

副市長 総事業費は約367億円、市償還分219億円の返済のピークは、平成30年代半ばから約5年間、10億円を超える返済が続く。

問 今後の返済に耐えられる経営体質へと改革するため、行財政改革や公共施設の最適化に向けた羅針盤を示すべきではないのか。

企画政策部長 持続可能な行財政運営に向け、公共施設の総量縮減の取り組みを公表した。新年度に実行計画を作り、市民に説明する。

水害に負けない  
まちづくりに向けて

問 27年9月、前線停滞に

問 「道の駅」に替わる施設の整備が必要ではないか。

湘南ひらつか海の駅

都市整備部長 湘南海岸公園やビーチパーク、龍城ヶ丘プール跡地周辺、大浜地

湘南フォーラム 所属議員
内堀 祐一 議員
出村 光 議員

問 金目川水系の水害に対し、県や上流市とはどのような連携を取っているのか。

土木部長 県の流域対策連絡協議会などで、県や他市に本市の被害状況を説明するなどの連携を図っている。

一 駅北口の移動円滑化

問 平塚駅北口バリアフリー化の見通しについて伺う。

交通政策担当部長 32年度末の完成を目標に関係者と調整し、実現に向けて取り組んでいる。

一 地域での支え合い

問 介護保険法の改正で、町内福祉村も新しい地域支援事業の介護サービス提供者として地域の支え合いに関わる。地域での協議体はどのような役割を担うのか。

福祉部長 地区公民館区を圏域とした協議体は、地域のさまざまな団体が参画し、情報共有、ネットワーク構築などにより、連携して介護予防の拡充に取り組む。

常任委員会の審査概要

総務経済

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第91号 平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

問 条例改正で、マイナンバーを利用する事務に追加する保健事業に関する事務の内容を伺う。

答 健康保険組合で行う特定健康診査(メタボ健診)の結果を管理する事務と、介護保険料情報を利

用する後期高齢者医療保険料の年金特別徴収の事務を追加する。

○議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 商工業振興費の商店街共同施設整備促進事業で自転車等駐車場暫定整備経費を増額補正するが、紅谷パールロード暫定駐輪スペースの整備目的と管理形態を伺う。

答 自転車を利用する来街者の利便性を図る共同施設の一つとして、本市主体で設置していた暫定駐輪スペースを商店街が整備し、維持管理を行う。

教育民生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 子ども教育相談センター費の相談指導事業で、なぜ増額補正して知能検査用具を更新するのか。

答 購入する用具「K-ABC II」は、非言語性尺度という尺度があり、手話や日本語以外を母語とする子供の検査も行える。25年に改訂され、対象年齢が12歳までから

18歳までに引き上げられた。その年代の子供たちに合った検査を行うために、用具の更新をしたい。

問 学校建設費の相模小学校移転整備事業の設計委託費用について、当初27年度までの2年間としていた継続費を、29年度までの3年間に計上し直した理由は何か。

答 大神地区の土地区画整理事業の同意がない中では設計を発注すべきでない判断していたが、27年8月に土地区画整理組合の設立が認可されたため、29年度までの継続費を改めて計上することにした。